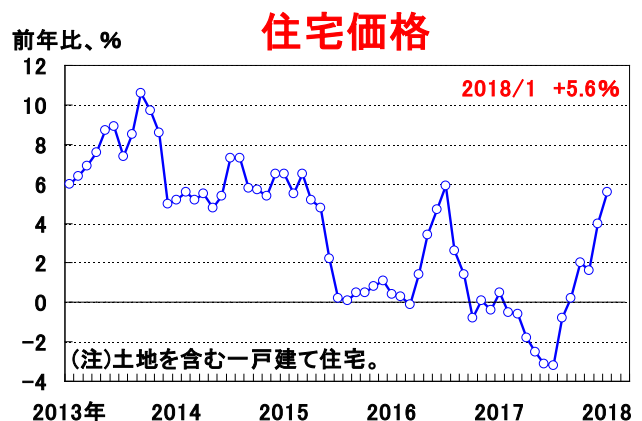
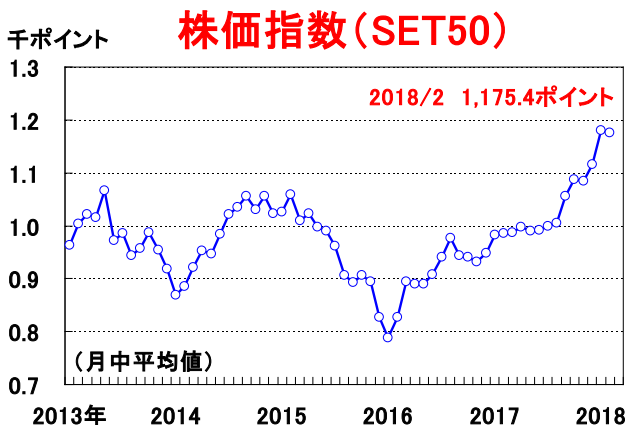
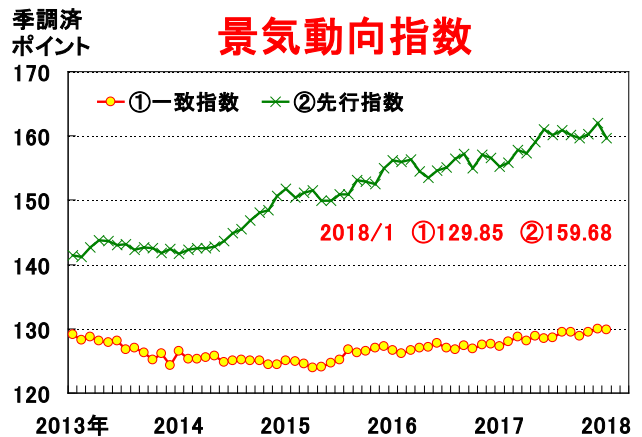
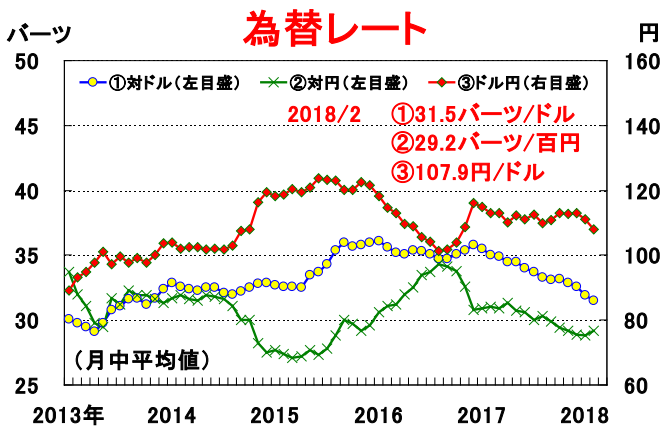
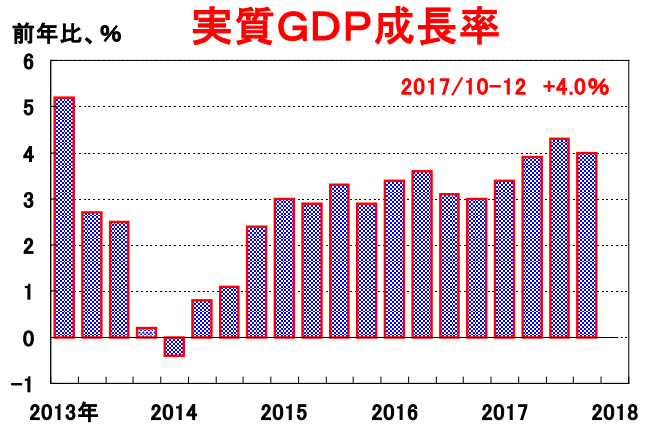
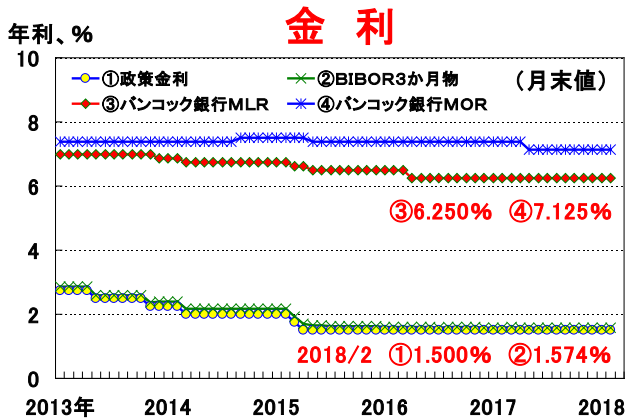


# グラフで見るタイ経済 2018年3月号(No. 105)

2017年10～12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+4.0%(前期は同+4.3%)と、2016年10～12月期以来の減速となった。政府支出が前年比+0.2%と増勢を弱めたことに加えて、総固定資本形成が同+0.3%と減速したことも成長率を押し下げた。ただ、輸出は同+7.4%と加速し、個人消費も同+3.5%とわずかながら伸びを高めた。直近の月次指標をみると、2018年2月の企業景況指数が51.4(前月は52.5)と10か月連続で中立水準の50を上回り、企業マインドは足元で緩やかに改善している。



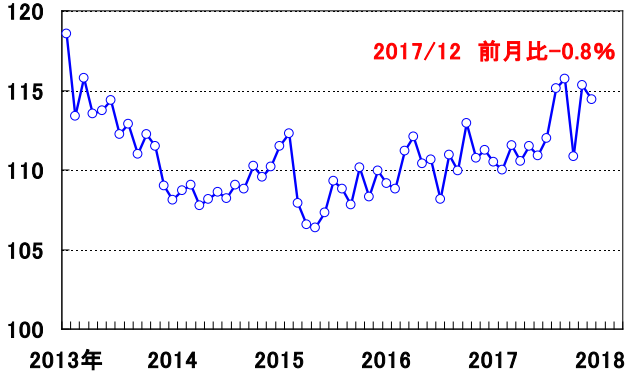
**【今月のトピック:タイ中央銀行が国内銀行による仮想通貨取引を禁止】** 2月12日、タイ中央銀行は全ての国内銀行に対し、仮想通貨に関連した業務を行わないよう通達した。具体的には、仮想通貨の投資や売買、仮想通貨を売買する取引所の運営が禁止される。顧客に対する仮想通貨に関連する助言行為や、クレジットカードによる仮想通貨購入の決済も禁止される。規制導入の理由として、仮想通貨が法律で通貨としては認められておらず、仮想通貨関連業者を管理する法律が導入されていないこと、マネーロンダリングやテロ組織の支援の目的で仮想通貨が使用される懸念があることなどがあげられている。

(出所) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

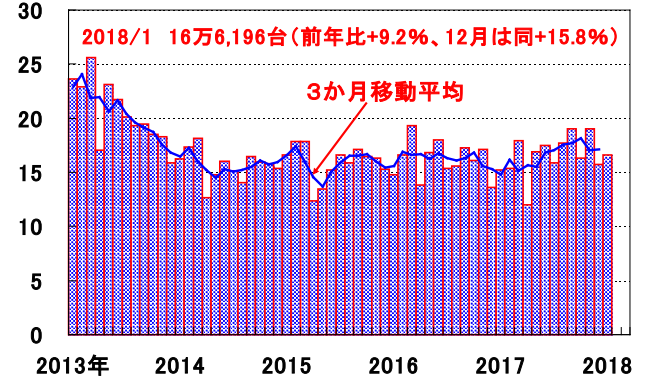
季調済  
2000年=100

### 工業生産指数

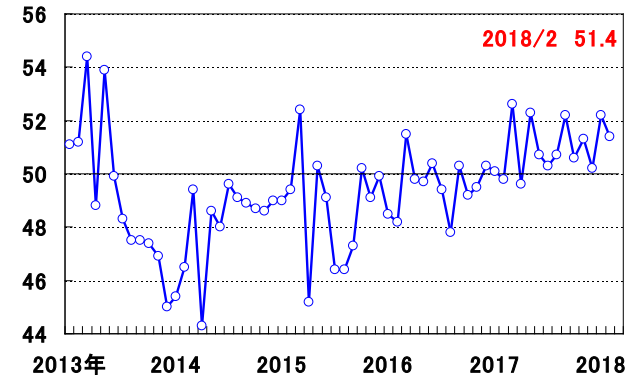


万台

### 自動車生産台数

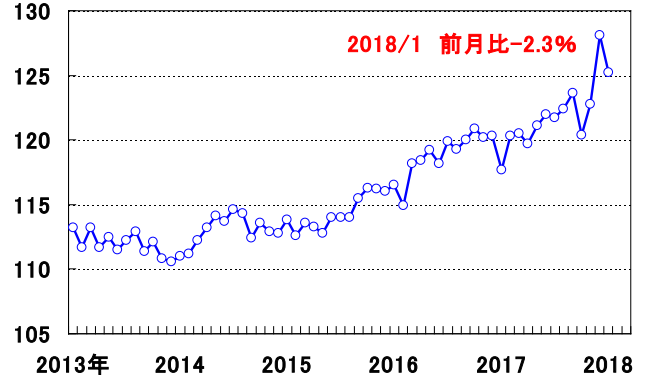


中立水準=50 企業景況指数(BSI)



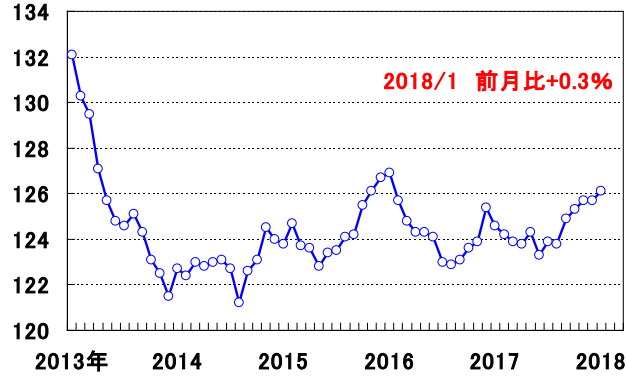
季調済  
2000年=100

### 個人消費指数



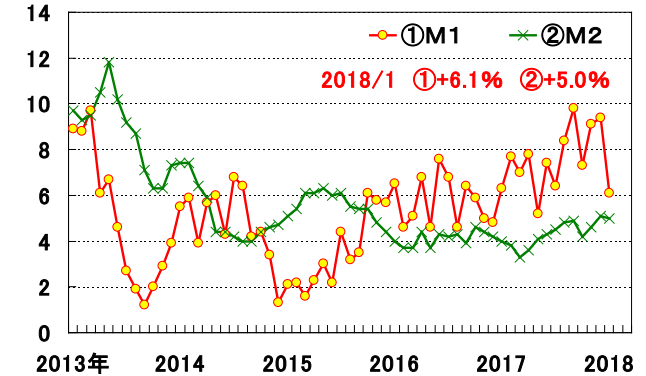
季調済  
2010年=100

### 民間投資指数



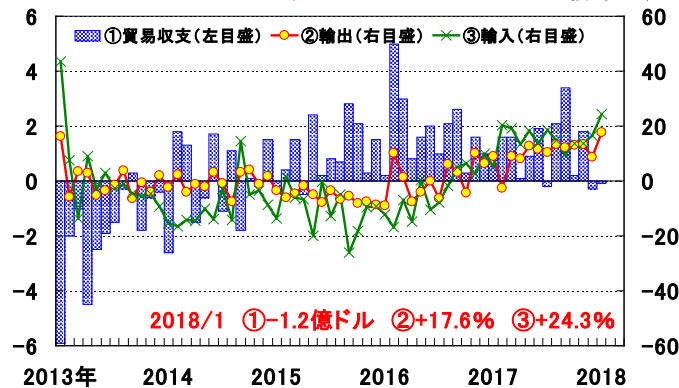
前年比、%

### マネーサプライ



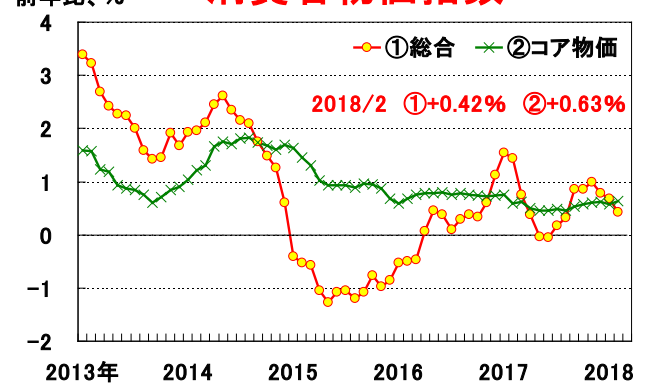
10億ドル

### 貿易収支



前年比、%

### 消費者物価指数



(出所) タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟 (FTI)

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。